

東工大 正員 森 地 茂
 地域公团 小暮 文夫
 東工大 学生員 大根田 洋祐

はじめに

本論文は街路網決定問題について、複数目標計画法の適用方法について考察したものである。その適用上の問題点として、オ1に街路網計画を最適化問題として扱うことの意味について述べ、オ2に目標ベクトル及び等効用線の変動問題について論じてある。

1. 街路網計画における複数目標計画法適用の考え方

幹線街路網計画において、建設主体、街路利用者、沿線住民はそれを基盤とする評価要因を有し、これらを目的関数群として表わすことにより複数目標計画手法を適用することができる。^{1),2)} この最適化問題は複数評価尺度間のトレードオフ関係を考慮した街路網決定手法と呼び得るものではあるが、現実の計画を考えたとき次の問題点を有してある。オ1に、目的関数として定式化しうる評価尺度は限定されてしまうのにに対し、最適化という完結した定式化により残された評価要因を導入しにくい構造となってしまうこと、オ2に目標ベクトル、等効用線が前提として与えられるかという問題、オ3に目標ベクトル、等効用線自体が上記3つの立場により異なると考える方が妥当であること等である。これに対し、上記最適化問題を最適街路網決定手法として捉えず、目標ベクトル、等効用線、および制約条件、目的関数を規定するデータと街路網計画案との情報変換装置として捉えることにより、コンピュータエイドデザインやゲーミングシミュレーション等による複数評価要因の処理方式の有用なモデルになり得ると考えられる。また、オ2、3の問題点に対しては、目標ベクトルおよび等効用線の変動に対する解の変動を分析することにより有力な計画情報を得ることができることが可能であるが、この変動を内生化し、期待効用を評価尺度とすることも可能であることは以下に示す通りである。

2. 目標ベクトルの変動の内生化

L字型制約関数を前提とする複数目標計画問題が次のように定式化できることは文献3に示されている。

$$\begin{array}{ll}
 \text{Min} & y_i^s \\
 \text{sub to} & \sum a_{ij}x_j + y_i^s - z_i^s = g_i^s \\
 & \sum a_{ij}x_j \geq g_i^o \\
 & \mu_i y_i^s - \mu_i z_i^s = 0 \\
 & \sum b_{kj}x_j \leq B_k \\
 & x_i, y_i^s, z_i^s \geq 0
 \end{array}
 \quad \begin{array}{l}
 \text{但レ } y_i^s : \text{ゴール } G^s \text{ からの } \theta_i \text{ へたたりの } g_i \text{ 座標成分} \\
 x_j : \text{決定変数} \\
 z_i^s : \text{スラック変数} \\
 \mu_i : \text{ゴール } G^s \text{ の } g_i \text{ 方向を表す定数} \\
 g_i^s : \text{ゴール } G^s \text{ の } g_i \text{ 座標成分} \\
 g_i^o : \text{現状値 } G^o \text{ の } g_i \text{ 座標成分} \\
 a_{ij}, b_{kj}, B_k : \text{問題により規定される定数}
 \end{array}$$

今、 G^s が複数個与えられ、その実現確率を $P(G_k^s)$ ($k=1, 2, \dots$) とすると、オ1の考え方とし、 $P(G_k^s)$ を用いて、 G_1^s, G_2^s, \dots を統一することができる。その場合上記定式化がそのまま用い得る。オ2の考え方とし、ペレートオペニアマムな各点について期待効用を最大にする問題が考えられ、この方がより合理的であろう。

図-1において G_1^s からみた点 a_3 の効用を $U(a_3|G_1^s)$ とすると、これは $\overline{OA_1}$ により表わせ、次式が成立する。

$$U(a_3|G_1^s) = \overline{OA_1} = \sqrt{(y_1')^2 + (y_2')^2} = y_1' \sqrt{1 + (\mu_1'/\mu_2')^2} = y_1' \theta_1'$$

但レここで y_1', y_2' は上記 y_i^s ではなく、現状値 G_0 からの θ_i へたたりの g_i 座標成分を表すものであり、従って上記最小値問題を最大値問題にかえていい。 G_2^s についても同様に次式が成立する。

$$U(a_3|G_2^s) = y_1' \theta_2' \quad \text{但レ } \theta_2' = \sqrt{1 + (\mu_1''/\mu_2'')^2}$$

また、 y_i のとり方を g_0 からのへだたりとして定義したので制約式も変化し、結局問題は次の通りとなる。

$$\text{Max } \sum_i P(G_i) y_i^r B_i$$

$$\text{sub to } \sum_j a_{ij} x_j - (y_i^r + z_i^r) = g_i^r \quad (i=1,2 \dots m)$$

$$\sum_j a_{ij} x_j - (y_i^r + z_i^r) = g_i^r$$

$$\mu_1^r y_i^r - \mu_2^r y_2^r = 0$$

$$\mu_1^r y_1^r - \mu_2^r y_2^r = 0$$

$$\sum_j b_{ij} x_j \leq B_k$$

$$x_j, y_i^r, z_i^r \geq 0$$

G がト通り与えられる場合やさらには等効用線が開いた場合についても同様に式化することが可能である。

3. 等効用線の変動の内生化

G が与えられたとき、等効用線の角度が変動する場合には、次の関係式が成り立つ。(図-2)

$$f_i^r(x) - y_i^r + z_i^r = f_{i0}^r \quad (i=1,2 \dots r)$$

$$\phi_1^r y_1^r = \phi_2^r y_2^r = \dots = \phi_m^r y_m^r$$

ト側の効用関数型をそれぞれ $UF_1, UF_2 \dots UF_r$ による点 A の効用を $U(A|G_i) = \overline{OA}_i$ とする。また A_i が Y 座標系で $A_i(Y_1 \dots Y_m)$ 、 f_r 座標系で $A_i(y_1^r \dots y_m^r)$ と表わせるとすると、

$$Y_i = \sum C_{ij} y_j^r = y_i^r (C_{1j} + C_{2j} \frac{\theta_2}{\theta_1} + \dots + C_{mj} \frac{\theta_m}{\theta_1}) \quad y_i^r k_i^r$$

$$\overline{OA}_i = \sqrt{Y_1^2 + Y_2^2 + \dots + Y_m^2} = Y_i \times \theta_i = \theta_i \times k_i^r \times y_i^r$$

但し、 C_{ij} は g_i 軸と f_j 軸のなす角の余弦。 θ_i はゴールの方向にのみ定まる数値である。従ってト通りに変動する等効用線に対し期待効用を最大にする解を得るには次の LP を解けばよい。

$$\text{Max } \sum_i P(UF_r) \times K_i^r \times y_i^r$$

$$\text{sub to } \sum_i \sum_j y_i^r + a_{ij} x_j - (y_i^r + z_i^r) = f_{i0}^r \quad (i=1,2 \dots r)$$

$$\phi_i^r y_i^r - \phi_j^r y_j^r = 0 \quad (i=2,3 \dots r)$$

$$\sum_j b_{ij} x_j \leq B_k$$

$$x_j, y_i^r, z_i^r \geq 0$$

4. 効用の考え方

上記考え方では、現在値 O からのへだたりをもって効用とし、これを最小とすることを考えた。図-3において G_2 における最適解 a_6 と G_1 における最適解 a_3 を比較すると前者の方が効用の絶対値が大きい。その結果、期待効用をとると G_2 をゴールとする人々の価値観がより強く反映されてしまうという結果となる。この点を考慮して、 G_i に対する効用を次のようく設定し、定式化することもできる。① (O からのへだたり) / (O から G_i までのへだたり)、② (O からのへだたり) / (O から G_i をゴールとしたときの最適解までのへだたり)。また図-3から明らかのように、等効用線の開きは最大と最小で 45° の差しかないのに對し、 G は大きく異なる可能性を有し、一般的には解への影響度は前者は相対的に小さいといえる。街路網計画についての適用例は省略したが、本方法により有力な計画情報を得ることができる。

1) 大根田、瀬波、森地、環境要因を考慮した街路網計画手法について、第31回工学会年次講演会概要集、1976。

2) 小村・吉川、都市周辺環境並路計画のための goal programming による交通量配分に関する考察、第31回工学会年次講演会概要集、1976。

3) 伏見・山口、複数目標をバランスよく達成するための数理計画的方法、経営科学 Vol. 19 No. 2, 1975

